
**2014年3月期(平成25年度)
第1四半期決算説明資料**



電源開発株式会社

2013年7月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結:主要諸元	...	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	6
▶ 連結:収支比較表	...	7
▶ 連結:バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9

Appendix

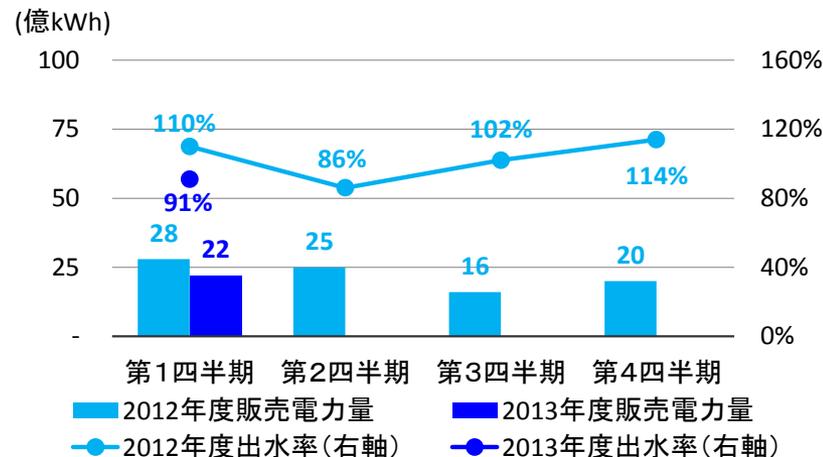
(単位: 億円)

連 結	2012年度 (4-6月)	2013年度 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,471	1,618	146	10.0%
営業利益	143	222	79	55.5%
経常利益	121	208	87	71.9%
四半期純利益	79	163	83	104.8%

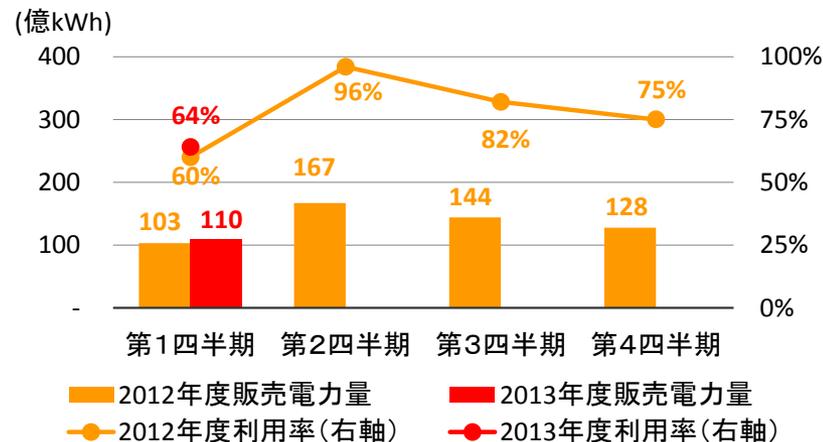
個 別	2012年度 (4-6月)	2013年度 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,345	1,409	63	4.7%
営業利益	135	212	76	56.3%
経常利益	116	207	90	78.1%
四半期純利益	83	152	68	82.2%

<各四半期の販売電力量推移>

[水力(卸電気事業)]



[火力(卸電気事業)]



	2012年度 第1四半期 (4-6月)	2013年度 第1四半期 (4-6月)	増 減	
			数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	135	137	1	1.1%
水力(卸電気事業)	28	22	-5	-18.6%
火力(卸電気事業)	103	110	6	6.5%
その他の電気事業	4	4	-0	-1.7%
その他事業*1	-	3	3	-
うち海外事業*2	-	3	3	-
水力出水率(卸電気事業)	110%	91%	-19ポイント	
火力利用率(卸電気事業)	60%	64%	+4ポイント	

*1 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の各セグメントから構成される。

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増 減	
	(4-6月)	(4-6月)	数値	比率
売上高(億円)	1,471	1,618	146	10.0%
電気事業	1,367	1,465	97	7.2%
うち水力(卸電気事業)	284	274	-10	-3.8%
うち火力*1(卸電気事業)	890	985	94	10.6%
うちその他の電気事業	58	74	15	26.9%
その他事業*2	103	152	48	47.0%
うち海外事業*3	2	41	38	-
平均為替レート(円/US\$)	80.18	98.78		
為替レート(円/THB)(3月末時点)	2.67	3.20		

*1 2013年度第1四半期および2012年度第1四半期の火力の電力料金に含まれる燃料価格は、受電会社との価格交渉が一部を除き未了のため仮価格を適用。2013年度も前期同様、受電会社と協議のうえ、交渉妥結後、4月に遡及して妥結価格を電力料金に反映し、妥結価格と仮価格の差額を精算予定。

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の各セグメントから構成される。

*3 海外事業の売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

連結営業利益(+79億円)

□ 個別営業利益(+76億円)

- 【増要因】 ▶ 設備保全コストの減少(火力修繕費の減少)
▶ 人件費(年金数理計算上の差異の費用処理額)の減少
▶ その他

- 【減要因】 ▶ 出水率の低下(110%→91%)などによる水力の減収

□ 子会社利益等(+3億円)

連結経常利益(+87億円)

- 【増要因】 ▶ 持分法投資利益の増加(+22億円)

- 【減要因】 ▶ その他の営業外収支の減少(-14億円)

連結四半期純利益(+83億円)

- 【増要因】 ▶ 特別利益(受取保険金)(+25億円)

- 【減要因】 ▶ 法人税等の増加 他

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2012年度 (4-6月)	2013年度 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益	1,471	1,618	146	
電気事業	1,367	1,465	97	
その他事業	103	152	48	
営業費用	1,328	1,395	67	
営業利益	143	222	79	個別+76億円、子会社等+3億円
営業外収益	39	62	22	
持分法投資利益	25	47	22	海外+22億円(24億円→47億円)
その他	14	15	0	
営業外費用	61	76	15	
支払利息	53	58	4	
その他	7	18	10	為替差損 他
経常利益	121	208	87	
特別利益	-	25	25	受取保険金
当期純利益	79	163	83	

(単位：億円)

	2012年度末	2013年度 第1四半期	前期末比 増減額	主な増減要因
固定資産	19,752	20,495	743	
電気事業固定資産	10,588	10,488	-99	個別▲96億円
その他の固定資産	1,188	1,750	562	子会社+562億円
固定資産仮勘定	4,646	4,687	40	個別+41億円
核燃料	597	653	55	
投資その他の資産	2,730	2,914	184	長期投資+209億円 他
流動資産	1,947	2,182	234	
資産合計	21,699	22,677	977	
有利子負債	15,230	15,690	460	個別+158億円、子会社+301億円 [長期借入金+376億円、コマーシャルペーパー+19億円]
その他	1,929	2,066	136	
負債合計	17,160	17,757	596	
株主資本	4,606	4,717	110	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	-67	192	260	為替換算調整勘定+220億円、その他有価証券評価差額金+33億円
少数株主持分	-0	9	9	
純資産合計	4,538	4,919	381	
D/ELシオ(倍)	3.4	3.2		
自己資本比率(%)	20.9%	21.7%		

(単位: 億円)

連 結	2013年度		2012年度 通期実績	前期実績比	
	第1四半期実績	通期予想*		増減額	増減率
売上高	1,618	6,840	6,560	279	4.3%
営業利益	222	590	545	44	8.1%
経常利益	208	470	448	21	4.9%
当期純利益	163	350	298	51	17.4%

個 別	2013年度		2012年度 通期実績	前期実績比	
	第1四半期実績	通期予想*		増減額	増減率
売上高	1,409	5,740	5,869	-129	-2.2%
営業利益	212	450	433	16	3.8%
経常利益	207	310	288	21	7.5%
当期純利益	152	220	185	34	18.3%

2013年度配当(予定)		
中間	期末	合計
35円	35円	70円

※通期業績予想に変更はありません

APPENDIX

▶ 大間原子力発電所計画	...	12
▶ 大間原子力発電所における安全強化対策	...	13
▶ 大間原子力発電所における地震・津波評価	...	15
▶ タイで開発中の大型プロジェクトの概要	...	16
▶ 連結収支	...	18
▶ 個別：営業収益・費用の内訳	...	19
▶ 連結：セグメント情報	...	20
▶ 連結：キャッシュフロー	...	21
▶ 連結：主要財務データ	...	22
▶ 月次販売電力量	...	23

- ▶ 2011年3月の東日本大震災より休止していた建設工事を2012年10月に再開
- ▶ 原子力規制委員会による新規制基準や最新の知見も踏まえながら安全強化対策を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組みます

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)



- ▶ 大間原子力発電所については、これまでの安全強化対策に加え、新規制基準(平成25年7月8日施行)を踏まえながら、さらなる安全性の向上を目指し、安全強化対策を実施します
- ▶ 今後とも、より優れた安全技術の積極的な導入を検討し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます

計画中の安全強化対策*

設計基準

- ①津波を考慮した施設の防護(防潮壁の設置、外扉等の防水構造化、防油堤等の嵩上げ、安全上重要な部屋の水密性向上)
- ②竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施
- ③火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④位置的分散を図り電源盤を上層階設置
- ⑤安全上重要な静的機器(換気フィルタ等)の信頼性向上
- ⑥施設内溢水における安全機能への影響評価の実施

シビアアクシデント対策・テロ対策

- ⑦原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための代替注水設備の強化
- ⑨格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタベントの設置
- ⑩原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水素ベント装置の設置
- ⑪原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化
- ⑭水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強
- ⑮緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所を備えた免震重要建屋の設置
- ⑯緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化
- ⑰資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

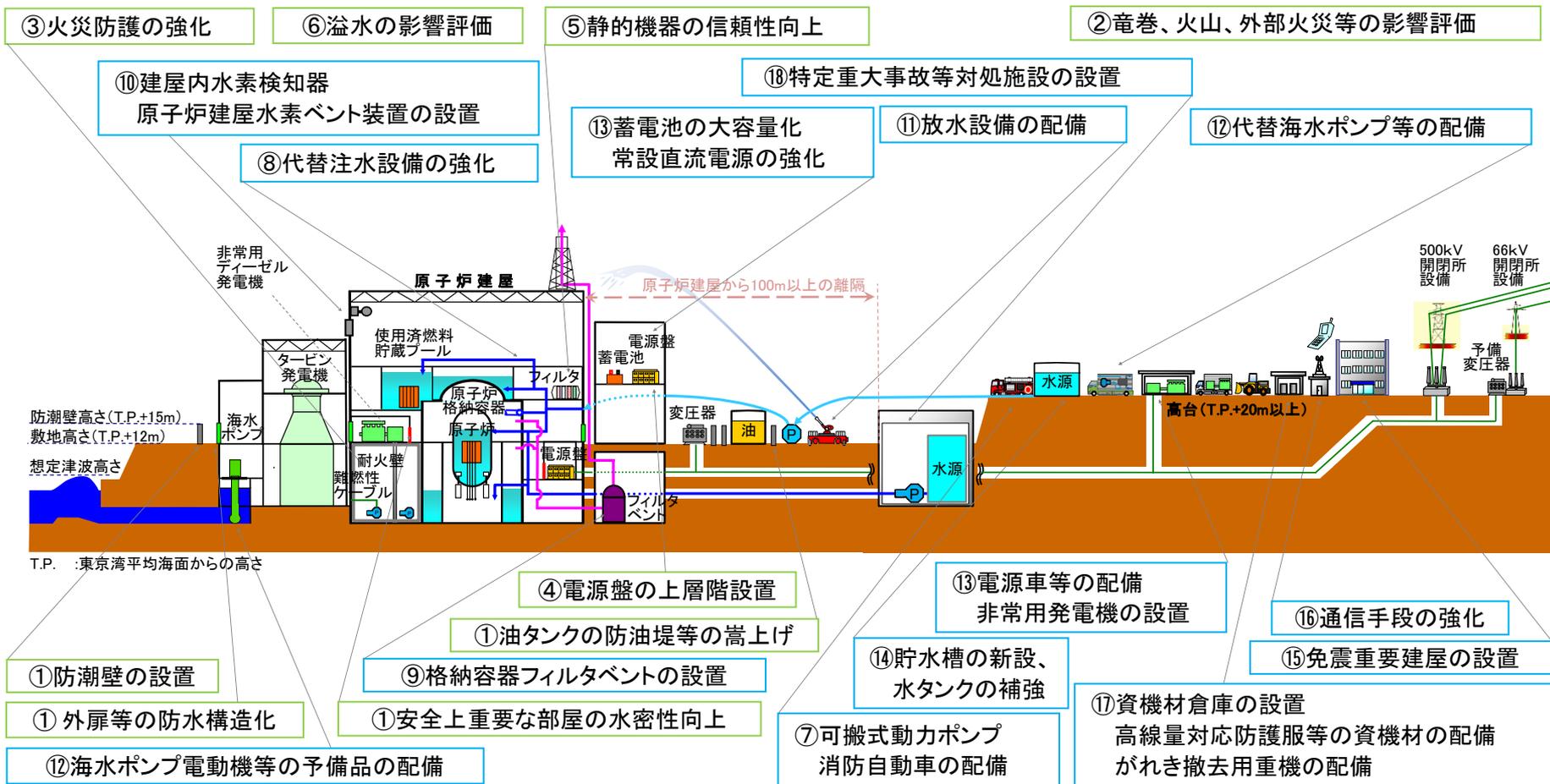
これらの対策のほか、青森県内事業者間*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

* 東北電力(株)、東京電力(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)

計画中の安全強化対策*の概要図

設計基準

シビアアクシデント対策・テロ対策



▶ 大間原子力発電所は、2006年9月改訂の耐震指針*1に基づいて詳細な地質調査を行い、2008年4月に原子炉設置許可を取得。同年5月に着工しています

■ 地震

- ✓ 敷地を中心に半径250km程度の範囲：過去の被害地震を調査
- ✓ 敷地を中心に半径約30kmの範囲：後期更新世以降（約12～13万年前以降）について活断層等の詳細な地質調査を実施
- ✓ 調査結果に基づき、不確かさを考慮して策定した基準地震動Ssに対し、安全余裕を考慮した原子炉施設を設計

■ 津波

- ✓ 敷地高さは海拔+12m

想定津波高さ	海拔 +4.4m*2
東北地方太平洋沖地震による津波（大間港）	海拔 +0.9m

〔東日本大震災後〕安全強化対策の一環として、高さ3mの防潮壁の設置、主建屋の外扉の防水構造化など更なる津波対策を実施

— 当社が調査した敷地周辺の活断層



*2 日本海東縁部、日本海溝沿いおよびチリ沖において過去に発生した津波と想定される津波を検討し、発電所に最も大きな影響を与える想定津波（日本海東縁部に波源を設定した津波）の数値解析に、不確かさを考慮のうえ設定した値

▶ 設置許可取得後も、自主的な取組として、最新技術・手法を用いた調査・解析等によるデータの充実を図り、地震・津波評価に係る信頼性向上に一層努めています

〔実施済、実施中の調査〕

- ・ 下北半島西部の微地形確認、海成段丘面調査、空中重力探査、海上音波探査
- ・ 下北半島西部北西岸、津軽半島西岸の津波堆積物調査
- ・ 敷地内及び敷地付近地質調査（弾性波探査、ボーリング、トレンチ他）

▶ 今後も、原子力規制委員会における新規制基準および審議の動向を注視し、適切に検討、調査・解析および評価を実施していきます

*1 「発電所用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」（耐震指針）は、1995年の兵庫県南部地震を契機に見直しが進められ、2006年9月により安全側の基準に改訂されました。

タイで開発中の大型プロジェクトの概要

概要

工程

7 SPP*1

設備出力: 計790MW
(110MW × 5)
(120MW × 2)
種別: CCGT*3

- タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト
- 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設
- 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給)
- 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2

2009年11月	電力販売契約締結
2010年10月	融資契約締結
2013年1月	1地点目が運転開始
2013年10月	7地点目が運転開始予定

ハンセン IPP

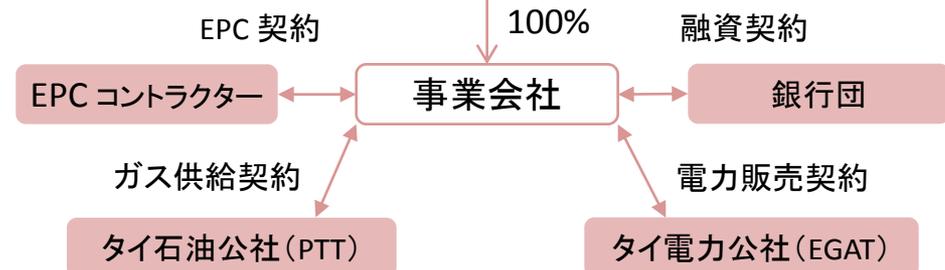
設備出力: 1,600MW
(800MW × 2基)
種別: CCGT*3

- 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売

2007年12月	国際競争入札にて落札
2008年10月	電力販売契約締結
2011年11月	融資契約締結
2014年6月	1号運転開始予定
2014年12月	2号運転開始予定

ウタイ IPP

設備出力: 1,600MW
(800MW × 2基)
種別: CCGT*3



2007年12月	国際競争入札にて落札
2008年10月	電力販売契約締結
2012年11月	融資契約締結
2015年6月	1号運転開始予定
2015年12月	2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers)プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイで開発中のSPP、IPPプロジェクトの概要(続き)

ハンセン IPP (2014年、約90%)



NK2 (2013年10月、約90%)



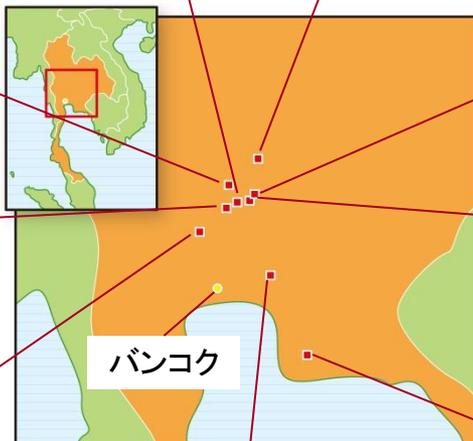
TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイ IPP (2015年、約30%)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度1Q	2013年度1Q
営業収益	5,844	6,359	6,546	6,560	1,471	1,618
電気事業	5,302	5,844	6,097	6,053	1,367	1,465
その他事業	541	515	448	507	103	152
営業費用	5,355	5,653	6,048	6,014	1,328	1,395
営業利益	489	705	498	545	143	222
営業外収益	187	149	153	175	39	62
持分投資利益	117	90	95	117	25	47
その他	70	58	57	58	14	15
営業外費用	259	292	285	273	61	76
支払利息	230	223	220	223	53	58
その他	28	68	65	49	7	18
経常利益	416	563	366	448	121	208
特別利益	-	16	-	-	-	25
特別損失	-	191	33	-	-	-
当期純利益	291	195	161	298	79	163

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度1Q	2013年度1Q	増減額
営業収益(売上高)	5,304	5,832	5,999	5,869	1,345	1,409	63
電気事業	5,186	5,738	5,905	5,772	1,316	1,395	78
水力	1,089	1,081	1,084	1,066	284	274	-10
火力	3,496	4,064	4,244	4,139	890	985	94
託送(送変電)等	599	592	576	566	140	136	-4
附帯事業	117	93	94	97	29	13	-15
営業費用	4,895	5,205	5,576	5,436	1,209	1,196	-12
電気事業	4,790	5,133	5,490	5,347	1,182	1,184	2
人件費	361	312	344	340	82	74	-8
(数理差異償却額)	(34)	(-22)	(17)	(5)	(1)	(-7)	(-9)
燃料費	1,739	2,099	2,384	2,384	482	546	63
修繕費	453	506	542	564	156	122	-33
減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	220	199	-21
その他	1,079	1,154	1,213	1,162	240	242	1
附帯事業	104	71	86	88	27	12	-15
営業利益	409	626	423	433	135	212	76

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2013年度 1Q	売上高	1,469	672	41	44	2,227	-609	1,618
	外部顧客に対する売上高	1,465	69	41	41	1,618	-	1,618
	経常利益	179	1	20	2	202	5	208
2012年度 1Q	売上高	1,375	701	2	58	2,137	-666	1,471
	外部顧客に対する売上高	1,367	49	2	51	1,471	-	1,471
	経常利益	95	10	6	3	115	5	121
前期比	売上高	94	-28	38	-13	90	56	146
	外部顧客に対する売上高	97	20	38	-10	146	-	146
	経常利益	83	-9	13	-1	87	0	87

「電気事業」

卸電気事業： 当社の水力発電、火力発電および送変電事業

その他の電気事業： 風力発電事業(子会社)、IPP事業他

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守など、発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心で、多くはグループ内部取引

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

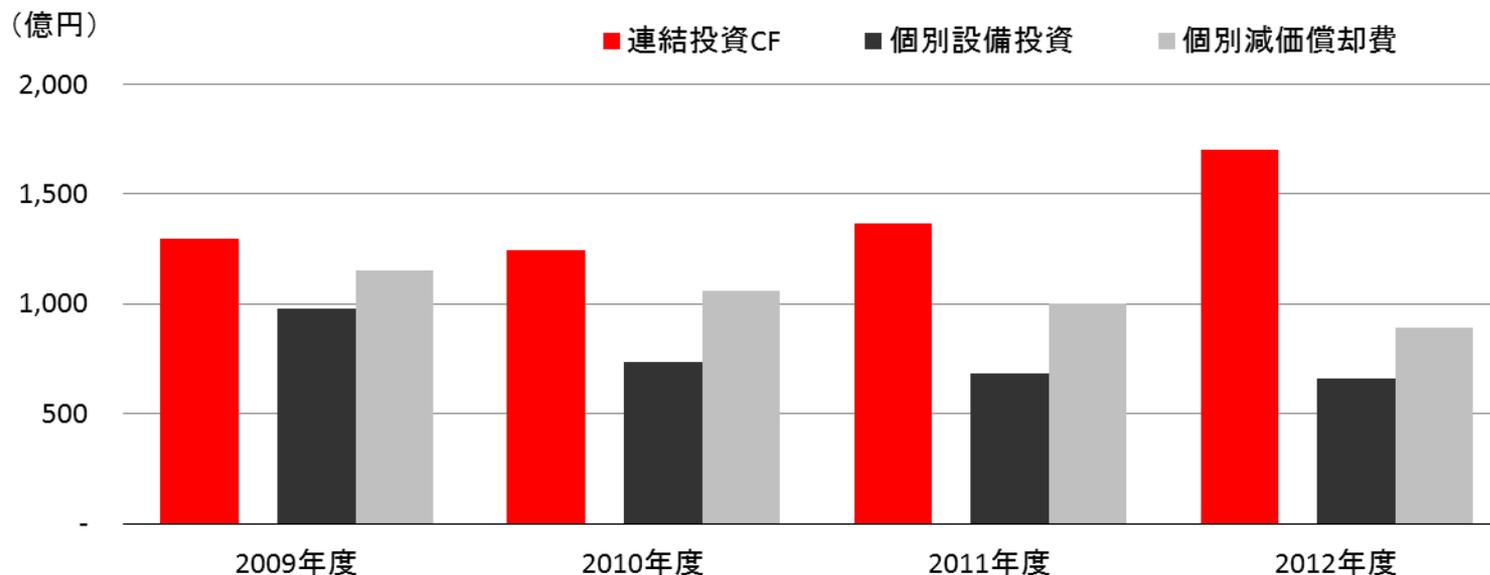
「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度1Q	2013年度1Q
営業キャッシュフロー	1,691	1,512	1,258	1,197	205	137
うち税金等調整前当期純利益	421	387	332	451	121	235
(参考)個別減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	220	199
投資キャッシュフロー	-1,295	-1,246	-1,368	-1,703	-293	-319
うち子会社設備投資	-135	-302	-642	-1,002	-214	-162
(参考)個別設備投資*	-979	-737	-684	-662	-116	-192
フリー・キャッシュフロー	396	265	-109	-505	-87	-181



*個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 億円)

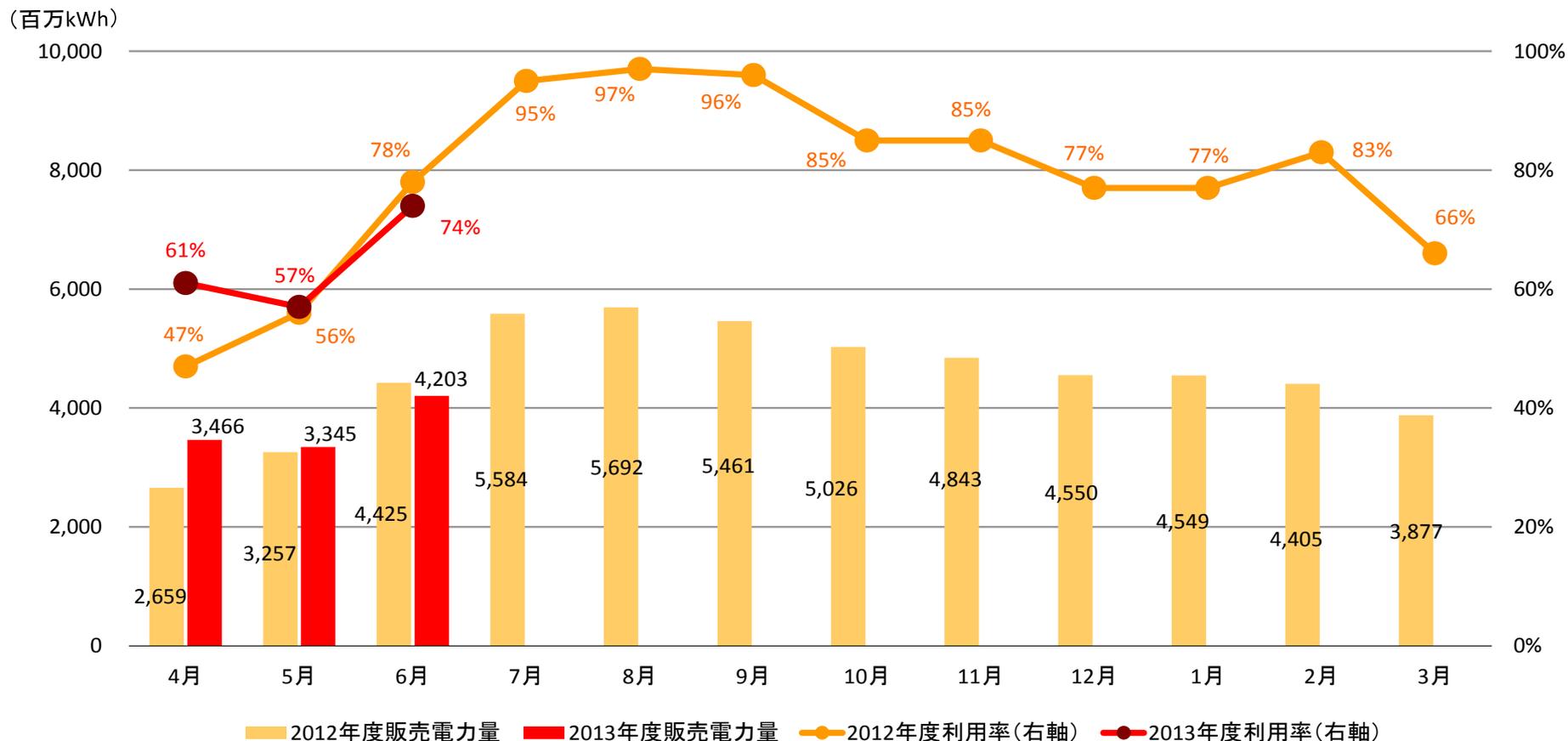
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度1Q	2013年度1Q
<PL> 営業収益	5,844	6,359	6,546	6,560	1,471	1,618
営業利益	489	705	498	545	143	222
経常利益	416	563	366	448	121	208
当期純利益	291	195	161	298	79	163
<BS> 総資産	20,240	20,123	20,163	21,699	20,987	22,677
固定資産仮勘定	3,097	3,016	3,804	4,646	4,024	4,687
自己資本	4,126	4,157	4,073	4,539	4,165	4,910
純資産	4,149	4,148	4,061	4,538	4,155	4,919
有利子負債	14,525	14,290	14,357	15,230	14,957	15,690
<CF> 投資活動によるCF	-1,295	-1,246	-1,368	-1,703	-293	-319
フリーCF	396	265	-109	-505	-87	-181
(参考)個別設備投資*1	-979	-737	-684	-662	-116	-192
(参考)個別減価償却費	1,155	1,060	1,004	894	220	199
ROA(%)	2.1	2.8	1.8	2.1	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.5	3.3	2.2	2.7	-	-
ROE(%)	7.4	4.7	3.9	6.9	-	-
EPS(円)	194.26	130.51	107.39	198.65	53.12	108.82
BPS(円)	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	2,775.85	3,272.44
自己資本比率(%)	20.4	20.7	20.2	20.9	19.8	21.7
D/Eレシオ	3.5	3.4	3.5	3.4	3.6	3.2
発行済み株式数*2(千株)	150,053	150,053	150,052	150,052	150,052	150,051

*1 個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：卸電気事業(火力発電)

<p>▶ 2012年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 60% 販売電力量 ⇒ 103億kWh</p>	<p>▶ 2013年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 64% 販売電力量 ⇒ 110億kWh</p>
<p>✓ 2012年度 通期累計実績: 利用率 78%、販売電力量 543億kWh</p>	



月別販売電力量：卸電気事業(水力発電)

▶ 2012年4月-6月 累計実績

出水率 ⇒ 110%

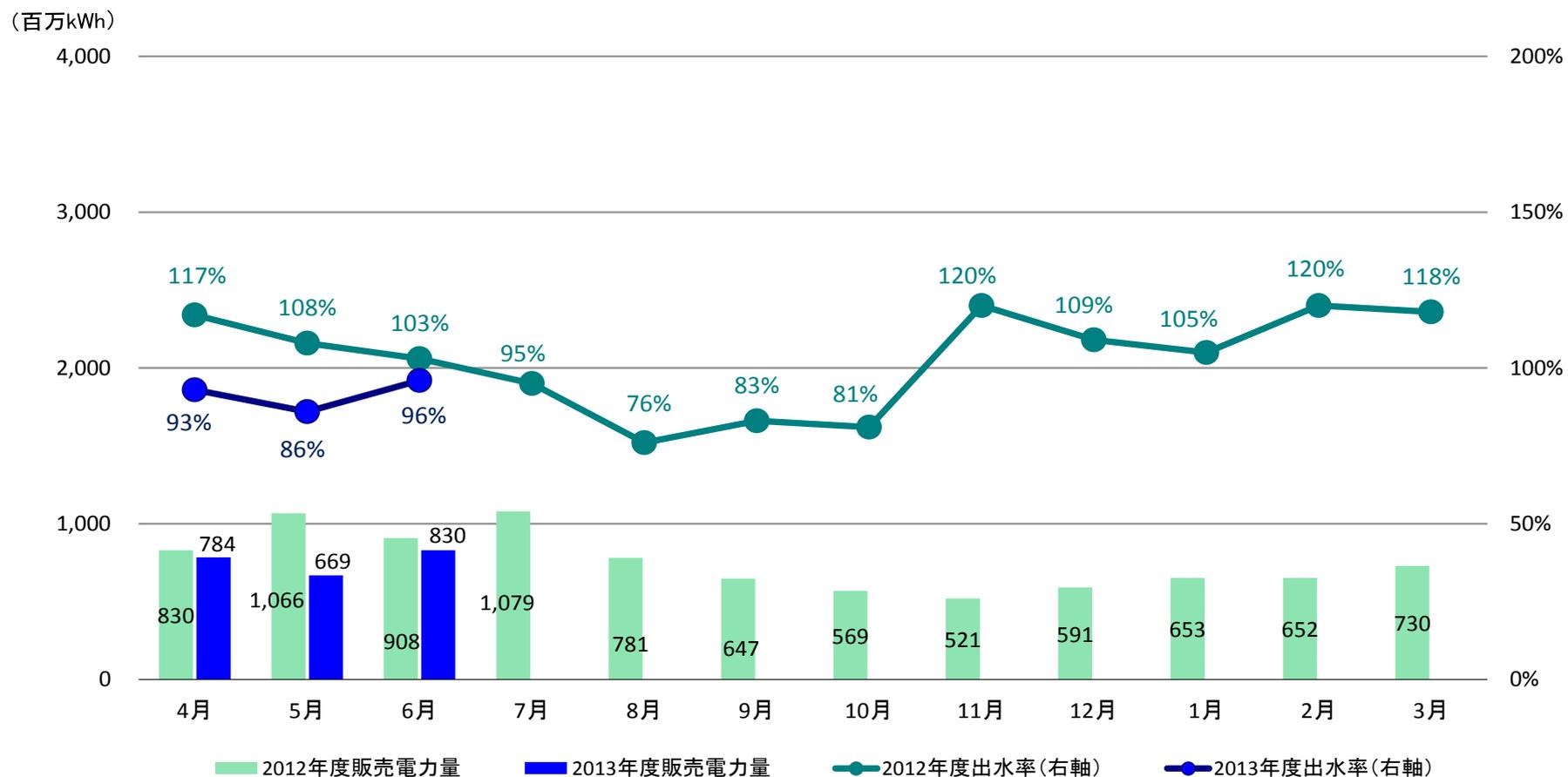
販売電力量 ⇒ 28億kWh

▶ 2013年4月-6月 累計実績

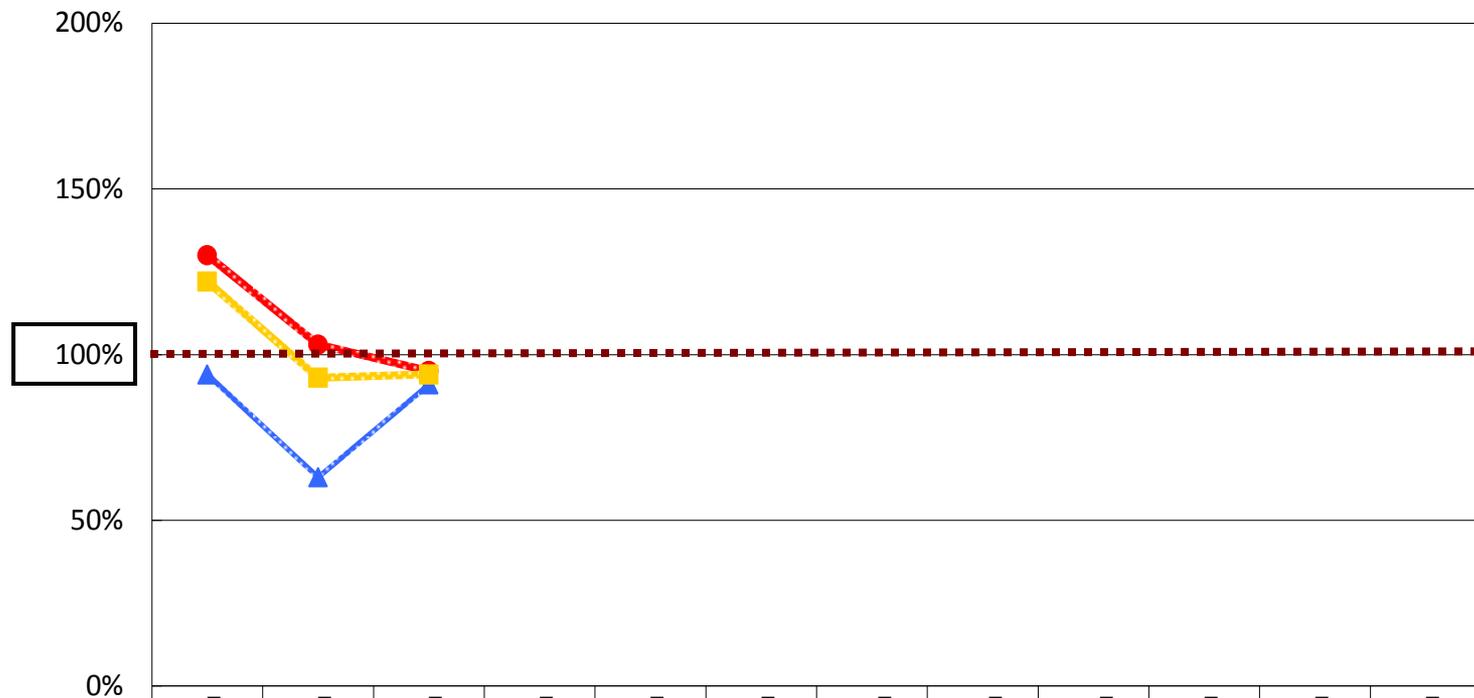
出水率 ⇒ 91%

販売電力量 ⇒ 22億kWh

✓ 2012年度 通期累計実績: 出水率102%、販売電力量 90億kWh



月別販売電力量：卸電気事業の前年同月比較



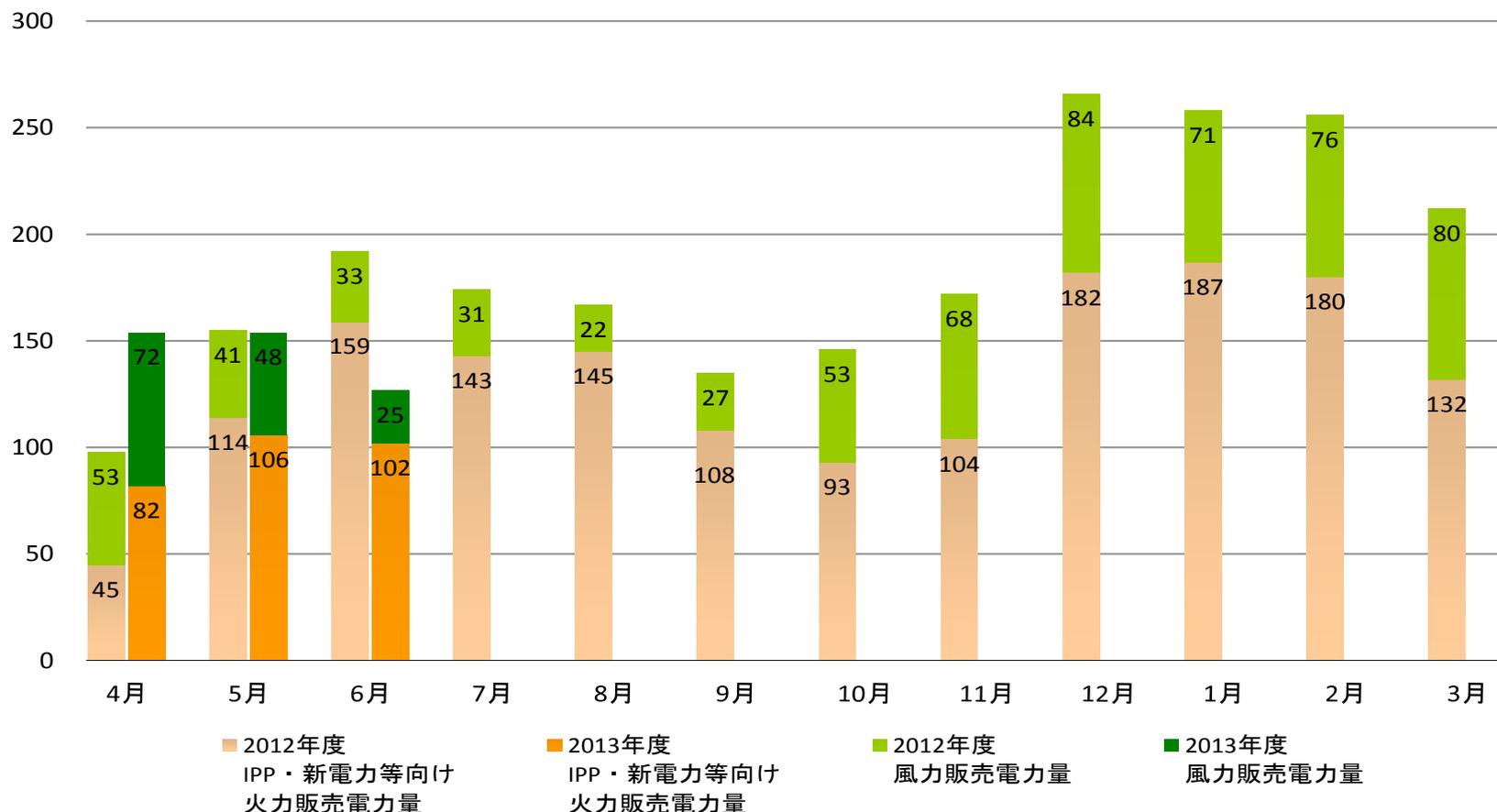
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4 - 6月累計
対前年比(水力)	94%	63%	91%										81%
対前年比(火力)	130%	103%	95%										106%
対前年比(合計)	122%	93%	94%										101%

月別販売電力量：その他の電気事業

▶ 2012年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 4億kWh
 ✓ 2012年度 通期累計販売電力量: 22億kWh

▶ 2013年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 4億kWh

(百万 kWh)





電源開発株式会社

<http://www.jppower.co.jp/>